

代表者名	加藤 修平	所管部課名	建設交通部建築住宅課
所在地	秋田市上北手百崎字ニタ子沢5番地5	設立年月日	昭和40年11月20日

【沿革及び県の出資理由】

住宅の不足の著しい地域において、住宅を必要とする勤労者に対し、居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的に県等の出資により昭和40年設立。

【出資者】(21年度当初) (千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	10,300	94.5
県内9市	9	600	5.5
			0.0
計	10	10,900	100.0

【事業】

主たる業務

宅地の分譲

事業実績

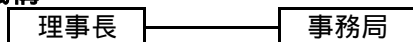
事業名等	18年度	19年度	20年度
積立分譲住宅	0	0	0
一般分譲住宅	0	0	0
宅地分譲	9	11	9

20年度事業概要及び21年度事業計画・目標

20年度は、23年度を目標とする解散に向け、分譲宅地の販売促進、賃貸住宅の廃止に向けた業務、公社資産の処分、未収金の回収を進めてきた。分譲事業では4団地で一般分譲宅地9区画を販売。南ヶ丘ニュータウンでは展示住宅2棟を新設した。賃貸住宅21年3月末で全入居者が退去となった。21年度は、4団地で分譲宅地54区画の販売を目指す。なお、公社は20年度決算で債務超過となったこと等を受け、21年度末の解散を目指すこととした。

【組織】

運営機構



役員数(H21.7.1現在) (人)

	理	事	監	事
常勤	0	0	0	0
内、県退職者	0	0	0	0
内、県職員	0	0	0	0
非常勤	7	2		
内、県退職者	0	0		
内、県職員	6	1		
計	7	2		
内、県関係者	6	1		

職員数(H21.4.1現在)(人)

正職員	正職員平均年齢	正職員平均勤続年数
内、県退職者		
派遣職員	1	- 歳
内、県職員	1	- 年
臨時・嘱託	2	
内、県退職者		
計	3	- 千円
内、県関係者	1	

役員報酬支給対象者数	1人
役員報酬支給対象者平均年齢	50歳
平均役員報酬額	100千円/年

【財務】

損益状況(20年度) (千円)

	金額
経常収入 A	54,577
受託事業収入	0
自主事業収入	53,267
その他	1,310
経常支出 B	330,582
人件費	9,607
造成・建設工事費	
その他	320,975
当期処分原価 a	72,139
資産勘定繰入額 b	
経常損益 C = A - (B + a - b)	348,144
経常外損益	185,239
当期損失	533,383

財務状況(20年度末) (千円、%)

	金額	構成比
流動資産	3,019,516	99.1
固定資産	27,637	0.9
資産計	3,047,153	100.0
流動負債	32,174	1.1
短期借入金	30,922	1.0
固定負債	3,507,322	115.1
長期借入金	3,443,322	113.0
引当金	60,000	2.0
負債計	3,539,496	116.2
資本金	10,900	0.4
剰余金	503,243	16.5
資本計	492,343	16.2
負債・資本計	3,047,153	100.0

県の損失補償額	189,084
県の債務保証額	0

退職給付引当金の状況	要支給額	引当額	引当率
	-	-	-

【県の財政支出】

	18年度	19年度	20年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	0	0	0	
委託費	0	0	0	
貸付残高	1,941,494	3,079,594	3,079,594	・市街地整備事業、分譲資産価格安定事業等の資金として

1 主な経営指標

項目		単位	18年度	19年度	20年度	18-19増減	19-20増減
健全性	自己資本比率	%	2.36	1.15	16.16	1.21	17.31
	借入金依存率	%	94.57	98.48	114.02	3.91	15.54
	流動比率	%	111.61	10,787.86	9,384.96	10,676.25	1,402.90
収益性	剰余金(欠損金)	千円	75,906	30,140	503,243	45,766	533,383
	経常利益率	%	1.81	29.09	637.90	27.28	608.80
	総資本利益率	%	1.51	0.94	11.43	0.57	10.48
発展性	経常収入額	千円	3,073,239	115,051	54,577	2,958,188	60,474
効率性	総資本回転率		0.83	0.03	0.02	0.80	0.01
	職員1人当たり経常収入	千円	341,471	38,350	18,192	303,121	20,158
	人件費比率	%	2.32	8.55	17.60	6.23	9.05

2 経営目標の達成状況

経営目標			18年度	19年度	20年度	21年度
経営改善指標	経常利益(千円)	目標	0	0	0	0
		実績	55,693	33,473	348,144	
事業成果指標	南ヶ丘の販売区画数(区画)	目標	5	20	20	31
		実績	3	3	2	
事業成果指標	他の団地の売上区画数(区画)	目標	9	12	21	17
		実績	6	8	7	
顧客満足度指数		目標	90	90	90	-
		実績	82	-	-	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

平成23年度を解散目標として、できるだけ多くの分譲区画の販売を目指してきたが、住宅市況の落ち込みにより販売数は目標を大きく下回ると共に宅地販売価格が落ち込み、利益が出ない状況となっている。

平成20年度決算では、分譲事業資産の評価損等により債務超過状況となり、今後も地価の下落や、宅地の販売不振などに伴い、債務超過額が増加し好転する見込みがないことから、本年度末の解散を目指すこととした。

4 総合評価

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容